

種類別明細書の記載例

- 1 増加資産の場合
増加の場合は、「異動区分」に番号「1」の数字を記載してください。
- 2 減少資産の場合
減少の場合は、「異動区分」に番号「2」の数字を記載してください。
- 3 訂正の場合
訂正の場合は、「異動区分」に番号「3」の数字を記載してください。

取得価額
資産を取得(製作改良)するために、通常支出すべき金額(資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めたもの)を記載してください。
※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧縮する前の「実際の取得価額」を記載してください。

※ 償却資産種類別明細書は、前年度までに申告いただいた内容により作成されております。前年中に取得した資産及び前年前までに取得した資産で申告漏れとなっていた資産を追加記載してください。また、減少した資産がある場合は該当する資産に赤2重線を引いてください。
なお、今回初めて申告される方は申間市内にある全資産を記載してください。

所有者名を記載してください。

番号	種類区分	番号	種類区分
1	構築物	4	航空機
2	機械及び装置	5	車両及び運搬具
3	船舶	6	工具、器具及び備品

(資産の種類欄には、上記の区分番号を記入してください。)

令和8年度

種類別明細書(全資産用・プレ申告用)

帳票識別コード	26-1
申告区分	<input type="checkbox"/> 当初申告・ <input type="checkbox"/> 修正申告
処理方式	<input type="checkbox"/> 一般処理・ <input type="checkbox"/> 電算処理
申告書等送付番号	

行番号	異動区分 (注1)	資産の種類 (注2)	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月 (注3)			元日取得 (注4)	取得価額 (注5)	(イ) 耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 課税標準の特例		課税標準額	増減事由 (注6)	適要	
						年号	年	月					率	コード				
01				駐車場アスファルト舗装	1	4	17	4	2,530,000	10	0.							
02				金庫	1	4	12	3	300,000	20	0.							
03				ルームエアコン	1	4	13	5	240,000	6	0.							
04				自動販売機	1	4	12	7	330,000	5	0.							
05				事務机	1	4	12	3	510,000	15	0.							
06				事務机	1	4	14	12	600,000	15	0.							
07				変電設備	1	4	24	8	3,000,000	15	0.							
08											0.							
09											0.							
10											0.							
11											0.							
12											0.							
13											0.							
14											0.							
15											0.							
16											0.							
17											0.							
18											0.							
19											0.							
20											0.							
小計																		

- 注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正のいずれかの数字をご記載ください。
- 注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
- 注意3 「取得年月」の年号欄は、3 昭和 4 平成 5 令和のいずれかの数字をご記載ください。
- 注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。
- 注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
- 注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記載してください。
ただし、国税局長の承認したもの、又は税務署長が認定した耐用年数によるものについては、当該耐用年数を記載してください。
耐用年数については、e-Gov法令検索(<https://elaws.e-gov.go.jp>)から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索することができます。(別表1、2及び5、6に基づいて記載してください。)

増減事由
1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 売却
4. 滅失
5. 移動
6. その他のいずれかの数字を記載してください。

そのままパンチ入れますので、文字、数字は欄内に明確に記載してください。「//」や「同上」は不可。

年号
3:昭和
4:平成
5:令和

減少したものには赤2重線を引いてください。

【記載する必要はありません】